

視点
論点

TPPと私たちの暮らし

山下惣一 (農業・作家)

農業だけが問題なのではない

TPPにもし日本が参加したら、どういう社会になるのか。10年後には、いまのアメリカと同じになる、と私は考えています。国のかたちが変わるのです。

TPPは農業問題だと誤解している人も多いようですが、けつしてそうではありません。

たとえば日本医師会などが反対する理由に「国民皆保険制度」の崩壊がありま

ているからです。「国民皆保

険制度」を導入している国は世界で50か国ですが、アメリカにはそれがなく貧乏人は医者にかかれぬ。そのため同制度の導入はクリン

トン政権時代からの民主党の公約で、オバマ大統領になつてやつとそれが成立した。

ところが地方裁判所がこれに違憲判決を下した。理由は「保険契約をするかどうかは個人の選択であつて、これを国が強制するのは憲法違反である」というわけ

選で共和党はこの破棄を掲げて選挙戦を闘うと伝えられています。

労働者の移動の自由化も問題山積です。反対している教師たちの話によれば、外国人そのものを受入れるとなれば、当然、子どもが生まれ就学年齢に達する。ところが、外国人の子弟を教育するシステムが日本ではまったく準備されていない。低賃金労働者によって国内市場が席巻されるだけではないのです。

俗に「毒素条項」と呼ばれているものもあります。これは投資家が相手国の国内法の規制によって損害を受けたと判断した場合、相手

国政府を国際裁判所に提訴して損害賠償請求ができるというものです。米国のFTA(自由貿易協定)で韓国が大もめしている原因のひとつがこれです。

つまり、国内法の上位にくるTPPによって主権が制

農をつぶして豊かになれますか？

TPPで輸入農産物の関税がゼロになれば農家は困る。しかし消費者は助かる。牛丼が安くなるぞ！ そう考えている人もいるでしょう。しかし果してそうか？

いま、世界中で食料品が一番安い都市はどこだと思

約され、規制は「非関税障壁」として次々と撤廃され、多民族国家の米国と同じ社会に日本が変わるといふことなのです。

物であり、その推進力となつたのが「前川レポート」でした。1986年、当時の中曾根内閣の諮問機関として設立されたこの研究会の報告書は座長の前日銀総裁の名を冠してこう呼ばれていました。

「日本は米国に次ぐ経済大国となつたのに国民にその実感が伴わないのは食費負担が重いためである。特別の品目以外は輸入を促進して国民の食費負担を軽減すべきである」

やました・そういち 1936年佐賀県唐津市生まれ。中学卒業後、家業の農業に従事。農作業のかたわら、自らの暮らしに根ざした小説や農業問題をテーマにしたルポを数多く発表してきた。『身土不二の探求』(創森社)、『農業に勝ち負けはいらない』(家の光協会)など著書多数。「TPPに反対する人々の運動」共同代表。

TPP

(Trans-Pacific Partnership / 環太平洋連携協定)。アジア太平洋での自由貿易圏の構築を目的とする協定のこと。参加国間での例外品目を認めない関税撤廃をめざしている。この協定への参加が、私たちの暮らしに何をもたらすのか、山下さんに解説していただいた。

会を目指してきた日本の終わりです。巨艦タイタニック号との無理心中だと解説す

どさんさんにいわれたのでした。このころから日本人の意識が「農業があるから生きられる」から「農があるから豊かになれない」と変化したように私は思っています。

る人もいます。意味はおわかりですよ。

日本は現在世界225の国や地域から年間5800万トンもの食料を輸入する世界一の「買い食い民族」となっているのです。それで豊かになりましたか。幸せですか？

危機感の欠如こそ危機

農業の衰退は必然です。農林業センサスによれば全国の農業従業者は現在260万人、平均年齢65・8歳。日本人100人の食を高齢者2人で支えている勘定です。そこへTPPです。

「TPPがなくともいずれ農業は立ち行かなくなる」とは開国宣言をした前首相の談話。「GDPの1.5%の第一次産業のために98・5%が犠牲になっている」とアホな発言をした大臣もいました。

ちなみに同比率はフランス2%、アメリカ1.1%、イギリス・ドイツは0.8%です。「食料自給できない国を想像できるか。それは国際的な圧力と危険にさらされている国だ」



2011年11月ホノルル、APEC首脳会議でのTPP反対デモ (写真提供：大野和興さん)

東京を世界一食料品の安い都市にしたのは輸入農産

「前川レポート」にはこのように書かれています。これを錦の御旗として農業バッシングが噴出し「農業は過保護である」「農民は国家に寄生するダニだ」「農業は東南アジアに移せ」な

これは米国のブッシュ前大統領の演説の一節ですが、まさにその危険にさらされている国の危機感の欠如こそが危機なのです。あなた、どうしますか？